



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年2月6日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topy.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 康雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 山口 政幸 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	172,841	1.0	3,489	△44.6	2,855	△49.0	1,159	△63.6
25年3月期第3四半期	171,077	△3.5	6,296	△14.8	5,601	20.9	3,181	8.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 7,088百万円 (86.8%) 25年3月期第3四半期 3,794百万円 (364.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	4.89	—
25年3月期第3四半期	13.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	227,154	97,953	42.3	405.41
25年3月期	208,781	91,258	42.9	377.47

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 96,135百万円 25年3月期 89,522百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	232,000	2.2	4,500	△35.6	3,700	△40.7	1,500	△56.0	6.33

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	240,775,103株	25年3月期	240,775,103株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,643,594株	25年3月期	3,610,196株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	237,154,791株	25年3月期3Q	237,176,947株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国は緩やかに回復したものの、欧州の回復遅れや新興国の成長鈍化により、弱い回復が続きました。わが国経済は、政府の経済対策による円高の修正や公共投資の増加に加え、個人消費の上昇や設備投資の持ち直し等に支えられ緩やかな回復が見られました。

このような状況下、当社グループは、グローバルでの“成長”と高収益体質への“変革”を基本方針とした中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進してまいりました。その一環として、北米及び南米での需要増加に対応するため、乗用車用スチールホイールの生産子会社であるトピー・エムダブリュ・マニュファクチャリング・メキシコS.A. DE C.V. (メキシコグアナファト州)を設立いたしました。さらに、需要に応じた生産体制の構築や生産性の向上等のコスト改善にも引き続き取り組んでまいりました。

しかしながら、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品の販売数量減少等の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,728億4千1百万円(前年同期比1.0%増)、営業利益34億8千9百万円(前年同期比44.6%減)、経常利益28億5千5百万円(前年同期比49.0%減)、四半期純利益11億5千9百万円(前年同期比63.6%減)にとどまりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界は、需要回復の兆しが見られたものの、主原料である鉄スクラップ及び電力等の価格上昇により、極めて厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、徹底的なコストの削減や適正な販売価格の形成に努めましたが、鉄スクラップ及び電力等の価格上昇による影響を受け、売上高は537億1千9百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は9億3千1百万円(前年同期比12.1%減)にとどまりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界は、エコカー補助金の打ち切りに伴い乗用車は販売が減少したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、国内生産台数は前年同期並みとなりました。建設機械業界は、国内需要が好調に推移したものの、東南アジア市場の成長鈍化及び鉱山機械市場の停滞により、厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、トラック用及び乗用車用ホイールの需要を着実に捕捉し、販売が堅調に推移いたしました。さらに、あらゆる改善諸施策にも継続して取り組んでまいりました。しかしながら、鉱山向け超大型ホイール及び建設機械用足回り部品の販売数量減少、並びに競争激化による収益性低下の影響が大きく、売上高は1,087億6千6百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益は50億7千3百万円(前年同期比36.7%減)にとどまりました。

(その他)

電力卸供給事業、屋内外サインシステム事業、化粧品等に用いられる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、土木・建築事業、「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂)等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は103億5千5百万円、営業利益は6億9千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,271億5千4百万円となり、前連結会計年度末比183億7千2百万円の増加となりました。主に売上債権の増加45億9千2百万円、有形固定資産の増加47億7千1百万円、投資有価証券の増加56億1千8百万円によるものです。

負債につきましては、1,292億1百万円となり、前連結会計年度末比116億7千8百万円の増加となりました。主に買入債務の増加73億5千3百万円、有利子負債の増加48億5千5百万円によるものです。

純資産につきましては、979億5千3百万円となり、前連結会計年度末比66億9千4百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加36億7千4百万円、為替換算調整勘定の増加22億5千3百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済環境の見通しにつきましては、政府が取り組む経済対策により、わが国経済は緩やかに回復していくものと期待されるものの、米国の政策動向、中国やその他新興国の経済動向等、世界経済の情勢に不透明感が強く、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が継続するものと思われま

す。このような経営環境下、当社グループは、中期連結経営計画「Growth & Change 2015」を推進する中で、成長が見込まれる海外市場に対して積極的に事業展開を図るとともに、国内のモノづくり基盤を強固なものとするこ

とで、環境変化に強い事業構造を確立し、企業価値の一層の向上に努めてまいります。今後も、コーポレートメッセージ「One-piece Cycle」が表す「素材から製品までの一貫生産」の優位性を発揮し、トピー工業グループの一貫利益の追求とさらなる躍進を図ってまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成25年11月6日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によ

って予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実行税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算して

ます。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の国内連結子会社は、平成25年6月開催の各国内連結子会社における定時株主総会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給（支給の時期は各取締役及び各監査役の退任時）を決議しました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間において、国内連結子会社の「役員退職慰労引当金」312百万円を取崩し、打切り支給に伴う未払額を固定負債の「その他」に含めて表示しています。

なお、当社の執行役員については、執行役員退職慰労金制度が存続しており、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額を「執行役員退職慰労引当金」に計上しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,914	18,831
受取手形及び売掛金	42,251	46,844
商品及び製品	12,353	14,527
仕掛品	3,862	5,202
原材料及び貯蔵品	7,870	8,708
繰延税金資産	1,862	1,923
その他	5,877	6,549
貸倒引当金	△38	△50
流動資産合計	93,954	102,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,101	75,404
減価償却累計額	△48,651	△50,112
建物及び構築物（純額）	25,449	25,291
機械装置及び運搬具	159,794	162,982
減価償却累計額	△130,533	△134,210
機械装置及び運搬具（純額）	29,260	28,772
土地	17,618	18,336
リース資産	3,610	3,610
減価償却累計額	△425	△719
リース資産（純額）	3,184	2,890
建設仮勘定	6,212	10,953
その他	29,927	31,220
減価償却累計額	△28,039	△29,080
その他（純額）	1,887	2,140
有形固定資産合計	83,614	88,385
無形固定資産		
その他	1,164	1,222
無形固定資産合計	1,164	1,222
投資その他の資産		
投資有価証券	25,566	31,185
長期貸付金	595	600
繰延税金資産	2,024	1,427
破産更生債権等	1	1
その他	1,915	1,840
貸倒引当金	△55	△45
投資その他の資産合計	30,048	35,009
固定資産合計	114,827	124,617
資産合計	208,781	227,154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,630	30,306
電子記録債務	—	10,678
短期借入金	24,697	22,033
1年内償還予定の社債	300	5,000
リース債務	392	389
未払法人税等	730	617
資産除去債務	3	8
その他	12,863	10,939
流動負債合計	72,617	79,972
固定負債		
社債	13,900	18,900
長期借入金	14,637	12,456
リース債務	2,793	2,501
繰延税金負債	2	1,402
退職給付引当金	7,127	7,975
役員退職慰労引当金	448	—
執行役員退職慰労引当金	86	110
定期修繕引当金	687	429
資産除去債務	274	271
持分法適用に伴う負債	903	997
その他	4,043	4,183
固定負債合計	44,905	49,228
負債合計	117,522	129,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,983	20,983
資本剰余金	18,824	18,824
利益剰余金	50,255	50,940
自己株式	△866	△873
株主資本合計	89,196	89,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,706	7,380
繰延ヘッジ損益	△1	5
為替換算調整勘定	△3,377	△1,124
その他の包括利益累計額合計	326	6,261
少数株主持分	1,735	1,817
純資産合計	91,258	97,953
負債純資産合計	208,781	227,154

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	171,077	172,841
売上原価	144,046	147,975
売上総利益	27,030	24,866
販売費及び一般管理費	20,734	21,377
営業利益	6,296	3,489
営業外収益		
受取利息	26	33
受取配当金	337	484
持分法による投資利益	57	—
その他	193	293
営業外収益合計	615	811
営業外費用		
支払利息	652	718
為替差損	332	53
持分法による投資損失	—	106
その他	324	566
営業外費用合計	1,310	1,444
経常利益	5,601	2,855
特別利益		
固定資産売却益	65	17
その他	2	4
特別利益合計	67	21
特別損失		
固定資産売却損	23	6
固定資産除却損	273	250
その他	26	26
特別損失合計	324	283
税金等調整前四半期純利益	5,345	2,593
法人税等	2,115	1,329
少数株主損益調整前四半期純利益	3,230	1,264
少数株主利益	48	105
四半期純利益	3,181	1,159

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,230	1,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	557	3,649
繰延ヘッジ損益	△1	7
為替換算調整勘定	16	2,142
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	25
その他の包括利益合計	564	5,824
四半期包括利益	3,794	7,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,737	7,093
少数株主に係る四半期包括利益	57	△5

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。